

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 5
要綱上の 事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	復興まちづくり協議会支援事業
全体事業費	28,556千円 (22,844千円)

【事業概要、基幹事業との関連性】

当市では、復興まちづくり構想に関する協議を促進し、復興事業の推進に資することを目的として、平成24年度から被災した地区毎に『復興まちづくり協議会』を組織し、各地区で生活する住民の実情に沿った効果的な合意形成を図ってきた。

宅地の供給については平成30年度をもって概ね完了したところであるが、防災集団移転促進事業の跡地利用等の在り方については、移転者を含む地域住民の生きがいや憩いの場といった、効果的な利活用とするため、まちづくり協議会を経て、意向確認や合意形成を行うもの。

また、合意形成を経て復興事業が完了した地区においては、事業の完了報告を行う必要があることから、『(3) 住民合意形成事業』として本業務を委託実施するものである。

■業務内容

被災した21地区のうち、復興交付金事業が継続し、課題を有する地区を対象とする復興まちづくり協議会の運営事務

- 1) 開催案内文の印刷および発送
- 2) 議事録・開催結果レポートの作成および発送

■委託費（事業費）

- ・復興まちづくり協議会支援事業業務委託一式 28,556千円（前回：18,268千円）  
（※今回申請額10,288千円（国費：8,230千円））

[執行（見込）状況]

	今回	前回
・令和元年度見込額	13,717,000円	18,268,400円（▲4,551,400）
・令和2年度見込額	14,839,000円	0円
令和元年度執行残	▲4,551,400円	
今回申請額	10,287,600円	

[全体事業費増額・期間延伸理由]

復興交付金事業が継続し、課題を有していた地域について、復興事業の完了報告を行う必要があることから、復興・創生期間の最終年度である令和2年度まで期間延伸し、復興まちづくり協議会を開催するもの。

■復興まちづくり協議会の内容

- ・地区毎の復興まちづくり事業の進捗状況について住民・地権者に説明。
- ・防集移転者の生きがいの場等として、跡地の効果的な利活用等について地域住民と意見交換を実施。
- ・被災地区における復興事業の完了を報告する。

■実施期間 平成31年4月から令和3年3月

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。